

公正取引

平成20年(2008)3月号
通巻689号

目次

〔特集 下請法の今日的課題〕

下請法等に関連する最近の動向と公正取引委員会の施策	池田 卓郎 (2)
平成15年改正下請法の成果と展望	中山 武憲 (9)
テレビ関係における情報成果物作成委託を中心とした下請法 対応～スタート事情から現状と問題まで～	上原 伸一 (14)
松下電器産業の下請法順守の取り組み	三好 慎一 (20)
中小下請企業の取引交渉をめぐる諸問題	村田 恭介 (24)
株式会社ホーチキメンテナンスセンターに対する勧告について	渡辺 淳司 (29)
東京アート株式会社に対する勧告について	坂本友由喜 (32)

〔提言〕

敵対的買収と企業結合規制	茂木 龍平 (34)
--------------	------------

国際航空市場の実態と競争政策上の課題について—国際航空協

定に関する独占禁止法の適用除外制度の在り方を中心として—	田邊 貴紀 (36)
------------------------------	------------

〔独占禁止法における判審決分析の役割 第20回〕

低価格販売(低価格設定)に係る判例法	村上 政博 (43)
--------------------	------------

〔審決・判決評釈〕

ポリプロピレン価格カルテル—公正取引委員会審判審決平成19年 6月19日(平成15(判)22)[ポリプロピレン価格協定課徴金]—	田平 恵 (51)
---	-----------

〔事件解説〕

株式会社オーム電機に対する排除命令について	中村 徹 (56)
株式会社山形屋に対する警告について	齋藤 隆明 (58)
	坂田 順吉 (58)

〔記者の目〕

海外企業にも課徴金を	飯塚 隆志 (60)
------------	------------

〔書評〕

上杉秋則・山田香織著『リニエンシー時代の独占法実務—グ ローバル経済下におけるコンプライアンス対応』	多田 敏明 (65)
---	------------

◆競争政策研究センターだより (61) ◇ICN京都総会に向けて (62) ◻公取委の動き (66) ●海外競争政策の動き (70)

●海外だより (75) ■独占禁止法関係文献月報 (77) ■公正取引協会のページ (76)